

【著書】

企業外交	日本貿易振興会 出版事業部	301	91.9
入門 外国の見方読み方	日本実業出版社	238	92.11
ビジュアルマップ世界の読み方	日本実業出版社	171	93.8
福祉大国も楽じゃないーオーストラリアではー	日本貿易振興会 出版事業部	235	95.8
未来をひらく街シドニー	日本貿易振興会 出版事業部	251	98.4

【共著】

海外人づくりハンドブックーオーストラリアー	(財)海外職業訓練協会	219	02.2
-----------------------	-------------	-----	------

【論文】

Economic Development and the Role of Export in Japan after World War IIーThe Experience of JETROー	埼玉大学経済学部 Some Issues in Marketing and Development (同学主催国際会議 記録)	139-159	95.12
--	--	---------	-------

【資料】

Organic Farming & Consumer Movement in Japan	Spring91 Organic Growing (季刊) Organic Growing and Farming Society	22-25	91.4
小売店営業に「日曜はダメ」論争	日本貿易振興会 ジェトロセンサー (月刊)		91.9
リサイクル2000ー資源回収計画ー	ジェトロセンサー		91.9
オーストラリアー土地保全の10年 (翻訳)	グリーンパワー (月刊) (財)森林文化協会	16-19	92.6
最大のビールメーカーにバブル破綻のツケ	日本貿易振興会 通商弘報 (日刊)		92. 11.13
対日売り込み最前線	ジェトロセンサー		95.10
域内の投資交流 (APEC)	通商弘報		96.1.24

通貨・経済危機後の日系企業経営	ジェトロセンサー	8-12	00.5
現地化にけるアジア日系企業	ジェトロセンサー	10-13	01.3

【現在、近未来の研究テーマ】

国際ビジネスについて、投資受入国の外資政策の変転、知的所有権の保護、日系企業の現地化、複数国間にまたがって行われている商品開発・調達・販売の状況などを研究している。

瀧井 光夫 (たきい みつお 桜美林大学 国際学部)

【著書】

モザイク都市ニューヨーク	日本貿易振興会	205	93.11
--------------	---------	-----	-------

【共著】

対米投資の再評価	国際金融情報センター	260	94.3
	A4判		
国際経営論	中央経済社	330	94.3
アジア太平洋の地域協力	中央経済社	306	94.4
検証APEC	日本評論社	238	95.8
APEC 日本の戦略	早稲田大学出版	213	95.11
日米経済関係	勁草書房	248	96.3
中国21世紀への軟着陸	日本貿易振興会	333	97.4
アジア通貨危機	日本貿易振興会	199	98.2
アジア経済再生	日本貿易振興会	302	99.8
地域統合の経済学	勁草書房	238	99.9
ポスト通貨危機の経済学	勁草書房	297	00.9
経済検証／グローバルゼーション	文眞堂	323	01.10

【論文】

クリントン政権の経済政策	国際貿易投資研究所	145-155	94.3
『クリントン政権下の日米関係』第14章	A4判		
米国の直接投資統計の特色と種類	国際貿易投資研究所	46-62	95.3
『日米の対内直接投資等に関する調査研究』第2章	A4判		
米国における日本企業のM&A『わが国企業の	国際金融情報センター	75-93	95.3
海外M&A型海外投資の再評価』第6章	A4判		
対内直接投資と日本の輸入拡大効果	国際金融情報センター	107-122	96.3
『対内直接投資の実態とその影響』第7章	A4判		
対外経済政策の調整とNEC (国家経済会議)	日本国際問題研究所	20-31	97.3
『アメリカの「経済安全保障」』第2章	A4判		
変容した日米貿易摩擦と日本の対応	CUC [View&Vision]	24-27	97.3
	千葉商科大学経済		
	研究所、A4判第3号		
進展する米国経済のグローバル化とその含意	ITI (国際貿易投資	2-5	98.7
	研究所) 季報		
	A4判通巻33号		
緊密化する米中経済関係と中国の対米依存	日中経協ジャーナル	38-48	98.11
	No.60A4判		
景気後退と海外直接投資	産研通信	2-4	99.1

発展途上国における金融危機（共）	貿易研究会 愛知学院大学経営学 研究 8巻3号	59-78	99.3
ラテンアメリカ通貨危機の構造	国際金融 1037号 （財団法人外国為替 貿易研究会）	10-20	99.12
The Structural Problem of Latin American Financial Crises	Institute for International Monetary Affairs Newsletter 1/2000	1-16	00.1
ラテンアメリカ通貨危機の構造	国際経済 第51号	109-110	00.6
円ドル相場介入政策の課題	世界経済研究協会 学術研究年報第51巻Ⅱ	61-76	00.12
国際金融債権者のCollective (Majority) Action Clauseの課題（共）	同志社女子大学 国際商取引学会年報 第4号 国際商取引学会	50-64	02.7

【現在、近未来の研究テーマ】
為替相場政策、対外債務問題

田口 尚志（たぐち なおし 早稲田大学 商学部）

【共著】

貿易業務論（第7版）	東洋経済新報社	228	97.2
貿易業務論（第8版）	東洋経済新報社	228	99.4

【論文】

C.I.F. 契約の書類売買的性格について(1)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第39巻5号	6-11	92.5
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(2)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第39巻6号	18-21	92.6
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(3)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第39巻7号	20-25	92.7
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(4)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第39巻8号	22-26	92.8
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(5)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第39巻9号	20-24	92.9
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(6)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第39巻10号	24-27	92.10
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(7)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第39巻11号	19-24	92.11

C.I.F. 契約の書類売買的性格について(8)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第39巻12号	18-21	92.12
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(9)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第40巻1号	27-31	93.1
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(10)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第40巻2号	26-29	93.2
C.I.F. 契約の書類売買的性格について(11)	(社)国際商事仲裁協会 JCAジャーナル 第40巻3号	27-30	93.3
なお、上記「C.I.F. 契約の書類売買的性格について」の論文(1)-(11)は、 (財)貿易奨励会より平成5年度貿易奨励会奨励賞を受賞している。			
1990年インコタームズにおけるコンテナ取引 条件の危険移転規定に対する一評価： その合理性に関して	同志社大学大学院 商学論集B5判 第28号	92-116	93.9
F.O.B.売主の船積義務に関する一考察： 英国Naxos号事件を通して	同志社大学大学院 商学論集B5判 第29号	27-51	94.9
A General Appraisal of INCOTERMS 1990 from the Actual Trade Practices (I)	同志社大学大学院 商学論集B5判 第30巻第2号	1-14	96.3
A General Appraisal of INCOTERMS 1990 from the Actual Trade Practices (II)	同志社大学大学院 商学論集B5判 第31巻第1号	1-17	96.8
国際商業会議所への若干の提言： インコタームズを巡って	同志社大学大学院 商学論集B5判 第31巻第2号	49-74	97.3
1990年インコタームズの若干の疑問点について	日本商業英語学会 研究年報B5判第56号	87-96	97.9
貿易取引における船荷証券の権利証券性 についての一考察	同志社大学同志社 商学B5判第49巻第4号	251-276	98.2
Proposals for Incoterms 2000 (共)	日本大学経済集志 第68巻第3号	197-243	98.10
国際商業会議所のウェブサイトに見る インコタームズのアンケート調査について	日本商業英語学会 研究年報第58号	91-100	99.9
適正なトレード・タームズの使用に向けた提言 —インコタームズを中心に— (共)	JAFT第37号	103-108	00.3
インコタームズの限界に関する若干の考察 —国際商業会議所による情報公開システム構築 の要望と併せて—	国際商取引学会年報 第1・2合併号	90-100	00.7
“Trade Terms” (定型取引条件) における “terms” (条件) の語の分析	日本商業英語学会 研究年報第60号	43-49	01.9
インコタームズ2000に関する若干の考察	JAFTAB第39号	91-95	02.3

【現在、近未来の研究テーマ】
貿易取引における商慣習の研究

【著書】

国際戦略提携	同文館B5判	245	92.5
多国籍企業と戦略提携	文眞堂	231	98.9

【共著】

国際経営論 ー日本企業のグローバル化と経営戦略 (共編)	ミネルヴァ書房	275	92.5
国際経営〔新版〕 (共編)	有斐閣	358	93.5
国際経営論 (編)	中央経済社	330	94.3
国際標準と戦略提携 (2002年度日本貿易学会奨励賞受賞)	中央経済社	267	01.9

【論文】

国際マーケティングの経営的基礎としての企業提携	商学論究第38巻 第2号B5判	1-20	90.7
多国籍企業の国際提携にみる戦略的性格	横浜経営研究 Vol. XI No.2	15-28	90.9
市場のグローバル化と企業のグローバル化	経営行動第6巻第1号	2-9	91.4
国際マーケティングにおける販売経路構築の 先行的役割に関する再論	横浜経営研究 Vol. XIII No.2	1-17	92.9
日本企業の国際経営	同文館	295	92.11
多国籍企業の競争行動と戦略提携	世界経済評論 第37巻第6号	43-50	93.6
日本企業の国際戦略提携の現状とその成立要因	横浜経営研究 Vol. XV No.1	46-58	94.6
国際戦略提携	晃洋書房	315	95.5
国際マーケティング体系	ミネルヴァ書房	284	96.3
日本企業の国際提携解消に関する一考察	横浜経営研究 Vol. XVI Vol.1	33-41	96.6
系列と提携ー日本におけるカラーフィルムの 取引市場構造に関連してー	慶応経営論集 第14巻第1号	93-106	97.1
多国籍企業の基本的経営戦略としての戦略提携	経営情報学会誌 第6巻第1号	19-30	97.6
90年代にみる多国籍企業の競争力 ー市場開発面からみた3つの経営能力を中心に 日本企業の4業種 (情報機器・電気機器・ 自動車・化学品) にみる国際提携一覧 (1990~96)	国際ビジネス研究 学会年報第3号	1-14	97.11
企業提携による世界標準の形成: 製品規格から みた新しいパラダイムの創出に関連して	横浜経営研究 Vol. XIX No.1	124-145	98.6
国際企業提携を通ずる業界標準の戦略的構築 ー日本企業の現状分析を中心に	国際ビジネス研究 学会年報第5号	276-288	99.10
グローバリゼーションの中の企業	国際関係研究 第21巻第1号	1-22	00.7
グローバル・マーケティングへの進化と課題	八千代出版	294	00.9
	同文館	185	00.11

商学論究=関西学院大学商学研究会, 横浜経営研究=横浜国立大学経営学会, 慶応経営論集=慶應義塾経営管理学会, 経営情報学会誌=経営情報学会, 国際関係研究=日本大学国際関係学部国際関係研究所, 経営行動=(財)世界経済研究協会, 国際ビジネス研究学会年報=国際ビジネス研

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 多国籍企業の競争行動と国際戦略提携の相関について
2. 多国籍企業の経営パラダイムとしての国際標準化志向について

多部田 直樹 (国士舘大学 政経学部経済学科 教授)

【論文】

A Model of Quasi-vertical Integration in the Japanese Automobile Industry : Consideration of Technological Efficiency vs. X-efficiency	高千穂論叢 第26巻No.2	27-46	91.
Imperfect Competition Revisit : From Augustin Cournot to Joan Robinson	高千穂論叢 第26巻No.3	51-66	91.
The Mechanism of the Kigyo Keiretsu System in the Japanese Auto Industry: Extension of the Transfer-pricing Model	高千穂論叢 第26巻No.4	55-70	91.
An Evaluation of the Motor Carrier Act of 1980: Regulatory Reforms and Network Effects	高千穂論叢 第27巻No.1	11-24	92.
Theory of Value and Distribution Revisited: From D. Ricardo to P. Sraffa	高千穂論叢 第27巻No.2	91-104	92.
Advertising Seller Concentration and Profit Rates : American Manufacturing Industries in 1954 and 1958	高千穂論叢 第27巻No.3	1-18	92.
Relative Revenue-maximizing Strategy Under Duopolistic Competition : The Case of US-Japan Bilateral Auto-trade (共) *	Malaysian Journal of Economic Studies, 32 No.2	43-57	95.
Revenue- vs. Profit-maximizing Strategy : The Case of US-Japan Bilateral Auto-trade (共) *	Asian Economies, 25 No.1	38-61	96.
複占的競争下における相対的売上高最大化戦略優位仮説について 一日米二国間自動車貿易のケース*	JAFT第34号	31-35	97.3
Testing for the Risk-absorption Hypothesis in the Japanese Automobile Manufacturing Industry (共) *	Asian Economies 26 No.1,	52-76	97.
How Does Business Culture Affect Performance in the US-Japan Bilateral Auto Trade? : Will a Revenue-maximizer be a winner? (共)	Journal of Enterprising Culture 5, No.4	403-421	97.
シンガポール製造業におけるTFPの成長率の測定 : 1980-90	アジア経済の成長と企業システム第5章	165-183	97.
The Kigyo Keiretsu Organization and Opportunism in the Japanese Automobile Manufacturing Industry*	Asia-Pacific Journal of Management,15 No.1	1-18	98.
シンガポール製造業における技術効率の変化について : 1980-90	国士舘大学『経済論叢』平成9年第4号	61-76	
日米自動車メーカーの長期利潤率と競争力の比較*	JAFT第35号	69-74	98.3
シンガポールにおけるTFPの成長率と技術力の測定 : 1980-90*	JAFT第36号	47-52	99.3

Risk Sharing Mechanism in Japan's Auto Industry: Keiretsu vs. Independent Parts Suppliers*	Asia-Pacific Journal of Management, 16 No.2	1-18	99.
日米自動車産業における役員報酬と経営目標 (英文) (共)	国土館大学 『政経論叢』 平成11年第4号	73-89	
Japan Academy for Foreign Trade (JAFT) (共)	Information Buletin of the Union of National Economic Associations in Japan	30-37	99.
日米自動車産業に見る経営報酬と経営戦略*	JAFT第37号	54-58	99.3
Land Transport Policies in Singapore : A Simple Economic Analysis of Car Ownership	『経済研究』 国土館大学経済研究所 第12巻第1号	93-119	00.3
シンガポールにおけるベンチャー企業家の動向 : 1995年以降の調査報告のサーベイから	『21世紀の展望』 国土館大学政経学部 40周年記念論文集 国土館大学政経学会編		01.3
Long-run Profit Rates and Competitiveness : A Comparative Study of American and Japanese Automakers*	Journal of Korea Trade, 5, No.2	35-50	01.

【注】 *印は査読 (レフェリー) つき学会誌、英文タイトルのは、英語論文。

【現在、近未来の研究テーマ】

日本の自動車産業に見るモジュール化の進展とサプライヤー・システム、シンガポール経済事情 [分析ツール: ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学がベースとなる。]

千代浦 昌道 (ちようら まさみち 獨協大学)



【共著】

経済協力計画策定のための基礎調査ーアフリカ	国際開発センター (外務省委託)	275	90.3
国際援助の現状 小田英郎編 『アフリカの政治と国際関係』	勁草書房	370	91.6

【論文】

世銀調整融資の展開 開発と援助における基本的ニーズ・アプローチ と構造調整の接点について	JAFT第28号 獨協大学経済学会 獨協経済第58号	16-19 33-115	91.2 92.3
アフリカの民主化、民営化、地域経済協力 と日本の役割	日本貿易振興会 ジェトロセンサー 第492号	1-28	94.3
日本のアフリカ向け援助ーその過去、現在、 未来ー吉田昌夫、小林弘一、古沢紘造編 『よみがえるアフリカ』	日本貿易振興会	166-188	94.12
カメルーン: 最近の政治経済社会情勢の主要 問題	月刊アフリカ 第37巻第4号	206-221	93.11

【資料】

マダガスカルの不思議な政変劇	アジア経済研究所 アフリカレポート 第14号	2-5	92.3
アフリカ経済の民営化と日本の協力 川端正久編『アフリカと日本』	勁草書房	4-7	92.9
ブルキナファソ：構造調整とC F Aフラン 切り下げのインパクト	アフリカレポート 第22号	4-7	93.5
アフリカ企業の民営化と国際協力	アフリカ協会 月刊アフリカ 第33巻第5号	4-8	94.6
我が国のサブ・アフリカ支援のあり方	国際金融情報センター	36-40	96.3
ブルキナファソ経済の現状と構造調整	月刊アフリカ 第34巻第7号	4-9	97.4

【その他】

B. ハドルストン他著（遠藤浩一監訳） 『食糧安全保障』（書評）	世界経済研究協会 世界経済評論通巻420号	68-69	90.8
南部アフリカ地域援助研究会報告書（共）	国際協力事業団	98	94.2
Regional Study for Development to Southern Africa（共）	国際協力事業団	161	94.2
Gerald Bisong Tanyi, "Designing Privatization Strategies in Africa: Law, Economics, and Practice," Westport: Praeger Publishers, 1997, xix+124 pp.（書評）	アジア経済研究所 アジア経済XXXIX-10	113-118	98.10
通貨切り下げ後のカメルーン経済現地調査 報告書（報告）	獨協大学経済学会 獨協経済第70号	107-124	99.6

【現在、近未来の研究テーマ】

ACP-EUパートナーシップ協定（コトヌー協定）の実施段階の諸問題についての研究の
アフターケア、およびその歴史的な前段階であるフランスの対アフリカ植民地政策およびこれら諸
国独立後のフランスとの経済関係についての研究。

張 聰仁（ちょう そうじん 浦和大学短期大学部）

【著書】

初心者のための中国語（会話）入門	浦和短期大学 公開講座運営委員会	30	90.9
最新中国語読本	大学書林	94	92.4
実践貿易中国語	大学書林	120	95.3
実用中国語入門	国際語学社	103	95.5
中国語ははじめの一步	国際語学社	81	98.5
国際貿易・ビジネス英会話はじめの一步	学文社	121	00.1
中国語入門	浦和短大	35	00.9
実践中国語入門	オープンカレッジ 浦和短大	40	01.10
	オープンカレッジ		

【辞典類】

外国為替用語小辞典（共）	経済法令研究会	365	93.7
实用貿易用語英和辞典	国際語学社	190	96.5

【論文】

日本における海外直接投資に関する一考察	浦和短期大学 浦和論叢第7号	35-59	91.9
日本企業への円高の影響及び今後の対策 —自動車業界を中心として—	明治大学商学研究所 「明大商学論叢」 石田貞夫博士 古稀記念号 第76巻第1号	57-74	94.2
日本の輸出競争力に関する一考察	浦和短期大学 浦和論叢第13号	111-136	94.12
貿易取引におけるクレームに関する一考察	浦和短期大学 浦和論叢第17号	169-190	97.1
ビジネス英語で学ぶ貿易取引	学文社	14-31	01.9

【現在、近未来の研究テーマ】

貿易商務論・貿易マーケティング論。また、英語・中国語、特に国際貿易・ビジネス英語、国際貿易・ビジネス中国語を研究している。

津久井 茂充（つくい しげみつ 住友商事）

【著書】

ガットの全貌<コンメンタール・ガット>	日本関税協会B5判	884	93.9
WTOとガット<コンメンタール・ガット1994>	日本関税協会	383	97.3

【共著】

ウルグアイ・ラウンド（GATTからWTOへ）	日本関税協会	297	94.6
------------------------	--------	-----	------

【論文】

ガットからWTOへ	ダイヤモンド社 「Global Business」 94/4/1号, 4/15号		94.4
ウルグアイ・ラウンド交渉回想	大蔵省広報誌 「ファイナンス」 349号	18-21 13-18	94.5 94.12
WTO紛争処理手続と国内法	日本国際経済法学会 「国際経済法」第4号		95.10
WTOの発足4年半に見る紛争処理の状況	日本関税協会 「貿易と関税」 47巻10号	104-131	99.10

WTOのTRIPS協定を巡る紛争の状況	日本関税協会 「CIPICジャーナル」 Vol.109	25-41	01.2
---------------------	-----------------------------------	-------	------

辻 忠博 (つじ ただひろ 日本大学 経済学部)

【論文】

A Reassessment of the Role of the State in the East Asian Miracle: with Reference to Korea, Taiwan and Singapore in the 1960s and 1970s 新加坡の地区化運動及其对亚洲地区的影响—以中国为例 (シンガポールの地域化推進政策とそのアジア地域への影響—中国の事例を中心として—)	日本大学経済学研究会 経済集志B5判 第69巻第1号	273-295	99.4
Government Policy and Economic Growth : Singapore's Experience 海外直接投資の展開と政府の役割—日本のアジア・北米向け海外投資を中心として—シンガポール経済における政府の役割—1990年代を中心として—	北京大学国際関係学院 国際政治研究 第2期	104-119	99.5
	経済集志 第70巻第2号	209-228	00.7
	経済集志 第70巻第4号	625-641	01.2
	JAFT第38号	124-129	01.3

【研究ノート】

中国シンガポール蘇州工業団地開発の現状と課題	経済集志 第68巻第2号	199-215	98.7
------------------------	-----------------	---------	------

【書評】

Stave Chan, Cal Clark and Danny Lam eds., Beyond the Developmental State : East Asia's Political Economies Reconsidered	アジア経済研究所 アジア経済 第42巻第12号	75-79	01.12
--	-------------------------------	-------	-------

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 発展途上国の経済活動における政府の役割
2. 海外直接投資の制度的分析

寺尾 秀雄 (明治大学 リバティアカデミー)

【著書】

リッスン アンド ラーン 貿易実務ガイドライン	成美堂	130	90.2
通関士試験得点源の解説	国際コミュニティ 一ツ橋書店	373	97.3
通関士試験得点源問題集	一ツ橋書店	460	99.3
貿易ビジネス英語	国際コミュニティ	386	99.3
貿易実務の指針	国際コミュニティ	90	01.8
	国際コミュニティ	264	02.3

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 関税法、関税定率法等の研究
2. 貿易実務一般 特に通関、船積等に関するテーマ

戸田 弘元 (とだ ひろもと 早稲田大学)

【共著】

経済学辞典—改訂3版	岩波書店		92.3
21世紀へのニューマネイジメント	綜合法令		93.4
鉄鋼業のグローバル戦略	中央経済社		94.4
戦後産業史	東洋経済新報		95.11

【論文】

The Emerging Asian Steel Industry in the 21st Century	IISI		95.3
The Situation on the Steel Industry in Asia-Pacific Region and Medium Term Outlook	OECD		96.10
Economic Consideration on Steel Industry in Development Countries	SEAISI		97.6
The Structural Adjustment and Optimization of Japanese Iron and Steel Industry	中国金属学会		97.10
世界的メガコンペティション時代の日本構造 対策の現実と課題 (英和論文)	韓国鉄鋼協会		99.10
Structural Change on World Steel and Characteristic Trend Toward the New 21st Century Under Condition of the WTO Scheme	中国金属学会		00.5
先端技術ビルトインと産業—その現実と課題	産業学会研究年報 No7	56-74	92.3
WTO体制下の日本の貿易戦略	JAFT No.38		01.3
条約終了間近の欧州石炭鉄鋼共同体	世界経済評論 Vol.45 No.5	35-46	01.5

【現在、近未来の研究テーマ】

貿易政策、国際プロジェクト研究と貿易フロー変化、環境政策と貿易 先端新技術変化と貿易、WTOを含み国際機関における貿易関連政策決定のメカニズム。素材産業論。

土井 一生 (どい かずお 九州産業大学)

【共著】

多国籍企業論	八千代出版社	312	93.4
国際戦略提携	晃洋書房	296	95.5
図説ガイドブック国際ビジネス	中央経済社	219	96.3
アジア経済圏と国際分業の進展	ミネルヴァ書房	285	99.2

理論とケースで学ぶ国際ビジネス	同文館	367	01.4
【翻訳】			
ディアンヌ・ジュリアス著 グローバル企業と世界経済 (江夏健一・長谷川信次監訳) (共)	ミネルヴァ書房	200	91.7
ゲーリー・フェラーロ著 異文化マネジメント (江夏健一・太田正孝監訳) (共)	同文館	317	92.4
P.J.バックレー/M.Z.ブルーク編 国際ビジネス研究総論 (江夏健一訳) (共)	文眞堂	634	93.9
B.ジョセフ・パインⅡ世著 マス・カスタマイゼーション革命 (江夏健一・坂野友昭監訳) (共)	日本能率協会	364	94.3
多国籍企業文化 (安室憲一編) (単訳)	文眞堂	177	94.11
クリス・ヘンドリー著 国際ビジネスとHRS (桑名義晴・佐藤憲正監訳) (共)	黎明出版	279	96.5
スマントラ・ゴシヤール、 D.エレナ・ウェストニー編著 組織理論と多国籍企業 (江夏健一監訳) (共)	文眞堂	452	98.10
【辞典類】			
現代ビジネス用語 (共)	朝日出版社B5判	1343	96.1
【論文】			
グローバル経営とPA	早稲田大学 産業経営研究所 産研シリーズ第22号	169-183	91.9
企業の社会成果に関する諸理論の検討	早稲田商学同攻会 早稲田商学第354号	79-115	92.7
企業の社会成果に関する諸理論の検討	JAFT第30号	31-37	93.3
A Conceptual Study Concerning Corporate Social Performance	早稲田大学 商学研究科紀要第36号	125-140	93.3
国際企業間協力と企業倫理	世界経済研究協会 世界経済評論7月号	24-30	93.7
多国籍企業と経営倫理	JAFT第31号	72-77	94.3
日系海外子会社における経営慣行に関する調査	国際ビジネス研究学会 国際ビジネス研究 学会年報 1995	135-159	95.11
A Study of the Integration of Host Country Nationals (HCN) in the Management Process at Japanese Subsidiaries in Malaysia and Australia	九州産業大学 産業経営研究所 産業経営研究所報 第28号	73-111	96.3
多国籍企業の社会対応能力 ーキヤノンの地球環境対策の事例からー	JAFT第33号	131-135	96.3
郷鎮企業の所有と経営の実態とその問題点に ついて (共)	産業経営研究所報 第29号	139-146	97.3
グローバル企業文化研究の新展開	世界経済評論3月号	54-60, 67	98.3
多国籍企業の競争優位性と人的資源管理研究の 課題	九州産業大学 経営学部経営学論集 第8巻第3・4合併号	111-125	98.3
多国籍企業の人的資源管理	JAFT第35号	54-57	98.3

ーその系譜と今日的課題ー 多国籍企業のグローバル社会戦略	早稲田大学 産業経営研究所 産業経営 第25号	69-87	98.12
利害関係者アプローチと企業倫理	九州産業経営学部 経営学部30周年記念 論文集	117-133	99.3
東南アジアにおける日系企業のグローバル社会 貢献(1)(共)	世界経済評論 第43巻11月号	40-48	99.11
多国籍企業と地球環境問題 ーその系譜と今日的課題ー	JAFI第37号	122-127	00.3
東南アジアにおける日系企業のグローバル社会 貢献	国際ビジネス研究学会 国際ビジネス研究 学会年報 第6号	58-75	00.9
東南アジアにおける日系企業のグローバル社会 貢献(2)(共)	世界経済評論 第44巻10月号	40-51	00.10
The New Role of Japanese Multinational Corporations As a Glocal Social Contributor in Southeast Asia	早稲田大学 産業経営研究所 ワーキングペーパー No.99-004	1-8	00.3
The Present State of Research and Education Dealing with Business Ethics in Japan	I.R.B.A. ACADEMIC FORUM The Institute for Research in Business Administration, Waseda University No.6	55-65	00.3
小売業の国際展開に関する分析枠組み ー分析視点の抽出を中心にー	早稲田大学 産業経営研究所 産研シリーズ第33号	221-241	01.3

【研究ノート】

中小企業のグローバリゼーション(上)	世界経済評論 第46巻第1号	58-75	01.1
中小企業のグローバリゼーション(下)	世界経済評論 第46巻第2号	57-63	01.2

【資料】

九州産業大学における斬新な科目「企業倫理学」	経営倫理実践研究 センター 経営倫理 第18号	34-36	01.3
機械関連企業の環境経営と競争力	(財)機械振興協会 経済研究所 機会工業経済研究 報告書 H12-4	33-46,157	01.5

【現在、近未来の研究テーマ】

多国籍企業の社会対応能力の高度化をメインテーマに、それをとり巻く国際ビジネス環境の変遷から、多国籍企業のあらたな競争優位性の所在を研究中である。また、「グローバル企業倫理」や「グローバル企業とグローバル社会」といった個別的研究項目を踏まえて、未来社会構築のための多国籍企業の役割を近未来の研究テーマとする。